

令和6年度事業計画

方針

令和6年度の経済環境は、引き続き地政学リスクの高まりにより複雑化し、不透明感が増大しています。また、日銀のマイナス金利政策の解除や長短金利操作（YCC）が撤廃されましたが、当面緩和的な金融政策は維持されインフレの持続性が高まると考えられるなか、世間情勢に対応した人件費や飼料・水道光熱費等の高騰による生産費上昇に加え、ドライバーの時間外労働規制等の「2024年問題」への対応など、我々業界も持続可能な事業活動への転換を急ぐ必要があります。

高度に育種改良が進んだ種鶏の能力を發揮させ安定した良質ひなを生産するためには、現場段階における一層の知識向上や技術研鑽が必要で、今年度も種鶏孵卵衛生管理士研修会を開催し（JRA助成事業）、業界の技術水準の底上げを目指します。また、種鶏孵卵業界の使命である良質ひなの安定供給の観点から、「種鶏導入計画」及び「素ひな生産見込み」について、計画生産検討会を引き続き開催するとともに、素ひなふ化・え付け羽数データの収集調査、結果の公表（JRA助成事業）、さらに精度向上に配慮した卵殻色別鶏ひなの出荷羽数動向調査による鶏卵の需給予測へのデータ提供（日本養鶏協会からの受託事業）など、情報提供事業にも取り組んでまいります。

また、最近では国会でも議論されるようになったアニマルウェルフェアに配慮した鶏ひなの殺処分（安楽死）について、昨年度は協会AW委員会を中心にガイドライン（マニュアル）を作成しましたが、今年度も引き続き、このガイドラインを用いAWに配慮した鶏ひなの安楽死の実施率向上のための施策を行うこととしています。

昨年度は減少したとは言えまだ脅威である鳥インフルエンザ対策の徹底のため、今年度も鳥インフルエンザ対策委員会を中心に種々の課題に取り組むとともに、国産鶏種の保存・維持のため、鶏の始原生殖細胞（PGCs）の凍結保存等技術の習得・普及の支援を行う（農林水産省補助事業）など、種鶏孵卵業界のサステイナブルな事業運営に貢献します。

I 公益目的事業

1. 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、種鶏孵卵

卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っています。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーともに年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し、公表します。

2. 鶏ひな孵化羽数調査事業<孵化場体質強化推進事業の一部>

(J R A・自主財源、継続)

「鶏ひな孵化羽数データの収集調査」を引き続き実施し、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に報告するとともに、ホームページを活用して広く養鶏関係者に公表します。

3. 孵化場体質強化推進事業 (J R A・自主財源、継続)

良質ひなの安定供給を図るため、鶏ひなふ化羽数・え付け羽数データの収集及び種鶏管理や孵卵技術の技術研修を行い、種鶏孵卵場の経営の安定化を図ることを目的とします。

4. 畜産生産力・生産体制強化対策事業 (農林水産省、継続)

地鶏等の生産振興を維持・継続していくために、貴重な遺伝資源である種鶏の半永久的保存を行う上で有効と考えられている精子や卵子の元になる始原生殖細胞 (PGCs) の凍結保存法と始原生殖細胞からの個体再生法について、その技術者の確保が急務であり、その技術者養成のために研修会やセミナーを開催することや、技術習得に必要な機器の購入の補助を行います。

5. 持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進 (アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進 (農林水産省、継続))

アニマルウェルフェア (AW) に配慮した飼養管理の普及拡大は、種鶏孵卵業者にとっても喫緊の課題であり、ふ化場における初生ひなの取扱いについては動物福祉の観点からも注目されていることから、業界としても持続可能な飼養管理手法の確立を目指します。

前年度で作成した「ふ化場におけるアニマルウェルフェア推進ガイドライン～雛の安楽死に関する推奨手法について～」を使用し、部会や地域協議会での勉強会の実施、実施率向上のための検討会等を行います。

6. ふ化場におけるAW認証制度検討事業 (J R A助成事業、公益社団法人畜産技術協会との共同実施)

ふ化場におけるAW認証制度や認証に必要な評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するための国内外調査を行い、AW評価項目を作成するとともに、認証制度の必要性や運用等に関する検討を行う事業。

当協会の事業範疇は、AW評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するため、海外ふ化場等におけるAWへの対応方法や取組み等を把握するための実態調査及び翻訳等になる見込み。

7. 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査業務（一社日本養鶏協会からの受託、継続）

より精度の高い鶏卵の需給見通しに寄与することを目的に、標準化したマニュアルに基づく「精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査業務」を日本養鶏協会から受託し、鶏ひなの供給量を予測することとしている。

毎月会員より報告いただいている採卵用ふ化（出荷）羽数調査に加え、卵殻色別ひな出荷羽数および年2回の向こう6ヵ月の卵殻色別出荷羽数計画調査を行い、鶏ひなの供給予測を養鶏協会に報告し、養鶏協会は自ら調査した飼養状況を基に鶏卵の生産量を予測し、鶏卵需給見通し検討会を経て公表する仕組みとなっている事業。

8. 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力します。

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

II 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1. 地域協議会・委員会等組織強化対策事業及び種鶏・孵卵経営セミナー

我が国の畜産・養鶏産業は、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、グローバルな食料調達の進展、新たな疾病対策や地球環境問題への対応、海外市場の拡大等、国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められています。

このように変革の激しい養鶏産業において、種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ、種鶏孵卵経営対策として、タイムリーな課題・話題等を中心に全国規模のセミナーを開催します。また、各部会や地域協議会の活動の充実を図ります。

(1) 地域協議会、原種鶏部会、国産鶏普及協議会

通常総会：令和6年5月～7月に開催

1. 東日本レイヤー孵卵協議会
2. 中部レイヤー孵卵協議会
3. 九州・四国レイヤー孵卵協議会
4. 東日本ブロイラー孵卵協議会
5. 西日本ブロイラー孵卵協議会
6. 原種鶏部会
7. 国産鶏普及協議会

2. 令和6年度定時総会、理事会等の開催

(1) 第49回 定時総会

開催日：令和6年5月29日（水）13：30～

場 所：馬事畜産会館 会議室

(2) 令和6年度理事会

第1回 開催日：令和6年4月19日（金）

第2回 開催日：令和6年5月29日（水）

第3回 開催日：令和6年7月12日（金）

第4回 開催日：令和6年10月25日（木）

第5回 開催日：令和7年2月13日（木）

場 所：各回 馬事畜産会館 会議室

(3) 種鶏・孵卵経営セミナー

開催日：令和7年2月14日（金）

3. 鳥インフルエンザ対策委員会活動

委員長 森 泰三

4. アニマルウェルフェア対策委員会活動

委員長 山上 祐一郎

5. 協会50周年記念事業

(1) 50周年記念誌の編纂

(2) 50周年記念式典、懇親会の準備等